

**平成25年度**

# **備前市 行政評価システム**

海とみどりと炎のまち

～ひとが元気、笑顔あふれる～

---

**平成26年3月**



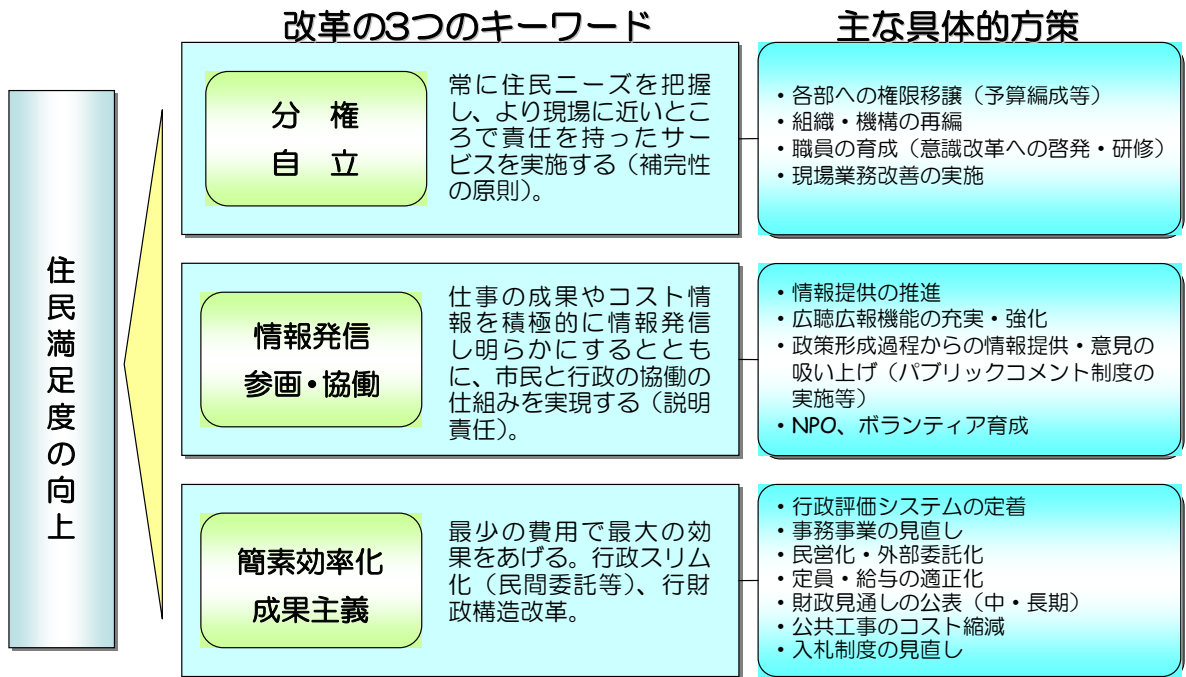
## 目 次

第1．備前市における行財政改革	1
1. 改革の3つのキーワード	1
2. 行政評価導入の目的	1
第2．備前市の取り組み	2
1. 行政評価システム推進体制	4
2. 行政評価システム研究会	5
3. 職員啓発など	5
4. まちづくり市民講座	5
第3．事務事業評価の結果	6
1. 総合評価	6
2. 今後の方向性	7
第4．施策評価の結果	8
1. 施策評価の対象について	8
2. 成果指標の設定について	10
3. 政策体系別事業費	15
4. 施策の評価結果	17
5. 行政評価を活用した今後の展開	21

# 第1. 備前市における行財政改革

## 1. 改革の3つのキーワード

財政状況が非常に厳しい中、備前市においては行財政改革に向けて、3つのキーワードを設定し、以下のような具体的方策により推進していくこととしている。



## 2. 行政評価導入の目的

上記を受けて、備前市においては、以下の目的により行政評価システムの導入を図っている。

### (1) 仕事の成果やコストの情報を説明する責任の一層の向上

市が行う仕事の成果やコストの情報などをわかりやすく積極的に公表することで、市役所の透明性を高めるとともに情報の共有化を図る。

### (2) 職員の意識改革と政策形成能力の向上

職員一人ひとりが、仕事の目的やコスト・成果を認識し、常に改善意識を持てるように意識改革を図る。

### (3) 効率的・効果的な行政運営

限られた財源や人員などの資源を効率的に配分し、行政運営を行う。また、成果志向を浸透させることで、事業の統廃合を含め、事業費の削減を図る。

### (4) 総合計画の進捗管理

## 第2. 備前市の取り組み

年 度	今までの取り組み
平成13年度	モデル事業評価(30事業)
平成14年度	モデル事業評価(54事業 全係1事業)
平成15年度	全事務事業評価(249事業) 施策評価の研究
平成16年度	全事務事業評価(275事業) 施策評価試行(40施策)
平成17年度	旧備前市分全事務事業評価(285事業) + 旧町分モデル事業評価(75事業) 旧備前市分施策評価(75施策)
平成18年度	全事務事業評価(497事業)、市民意識調査(3,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)
平成19年度	全事務事業評価(485事業)、市民意識調査(2,000人)、業務量報告 全施策一次・二次評価(92施策)、備前市の組織及びその任務に関する条例制定
平成20年度	全事務事業評価(440事業)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(8事業)、業務量報告
平成21年度	全事務事業評価(425事業)、施設評価(142施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(6事業)、業務量報告
平成22年度	全事務事業評価(424事業)、施設評価(144施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(4事業)、業務量報告
平成23年度	全事務事業評価(401事業)、施設評価(144施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(9事業)、業務量報告
平成24年度	全事務事業評価(390事業)、施設評価(142施設)、市民意識調査(2,000人) 全施策一次・二次評価(91施策)、新規事業事前評価(8事業)、業務量報告

### 平成25年度

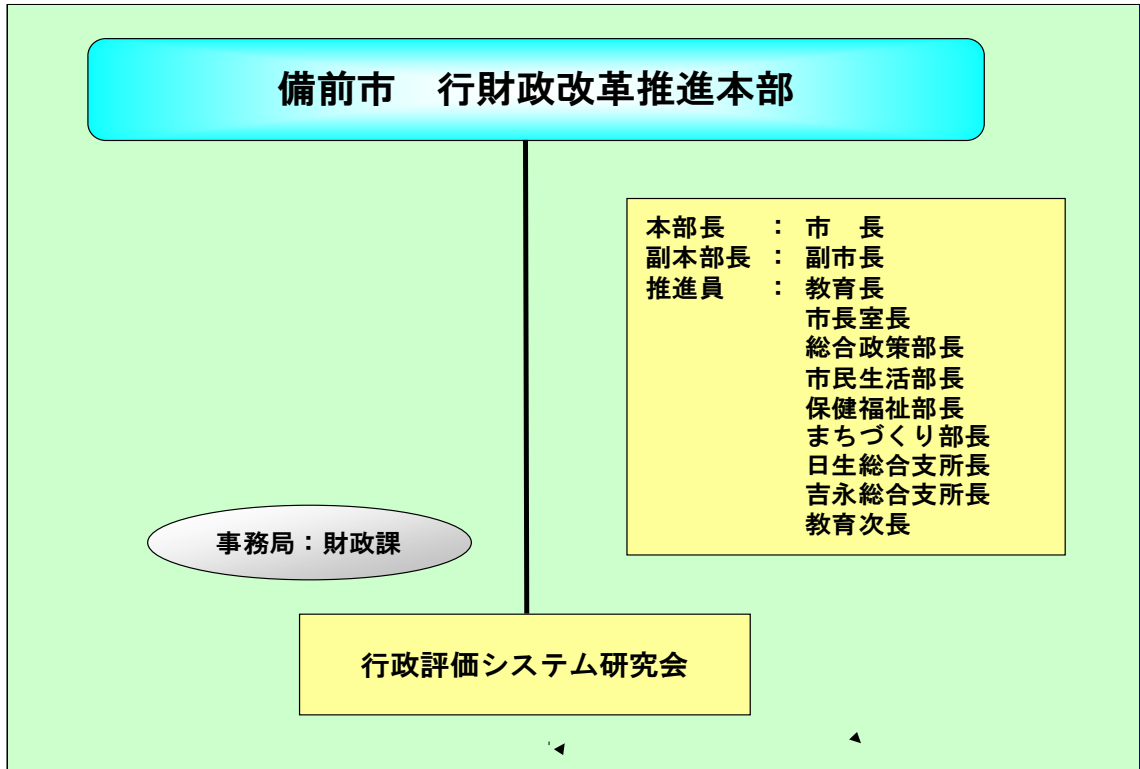
4月～6月	市民意識調査(2,000人)
5月～6月	事務事業評価 392事業 施設評価 142施設
7月	施策評価(所属長評価 91施策) 新規事業事前評価(2事業)
8月	施策二次評価(部長等 75施策)
9月	施策評価シートを議会に提出(決算認定の参考資料)
11月～	次年度予算(事前評価等を含め評価結果を予算編成に活用)

今年度の作業スケジュールの概要は以下のとおりである。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
行政評価	3/26 ~4/19 事務事業 体系作成	4/23 4/24 事務事業 評価 研修会	4/30~6/7 事務事業評価 施設評価		6/27 施策評価 研修会	7/5~7/31 施策評価 (一次)	8/5 8/6 ヘルプ デスク	8/12 ~8/23 施策評価 (二次)	9/6 議会議 提出 (評価シ ート)	予算編 成方針  当初予算要求 (行政評価システムを 活用した要求)	2/25 行政評 価 経営 研修 会	
まちづくり 市民講座				7/1 ~7/19 受講生 募集	7/11 岡山に 対する 講座	(受講生 応募なし (※講座 開設中 止))					2月議 会  行政評 価 市民委 員会 設置に 関する 条例上 程	
行政評価シ ステム 研究会	4/1 ~4/12 研究会 委員 庁内公 募		5/27 第① 回研 究会					11/18 第② 回研 究会				3/27 第③ 回研 究会
その他		4/19~5/7 市民意 識調 査		5/29~6/28 行財政 改革 プラン 取組状 況調 査					1/20 ~1/24 来庁 者実 態調 査		2/10~3/10 職員 提案 強化 月間	
職員提案随時募集												

1. 行政評価システム推進体制

平成 17 年 7 月に制定された「備前市行財政改革推進本部設置規程（訓令第 84 号）」で、備前市行財政改革推進本部（以下、「推進本部」という。）の下に、「行政評価システム研究会」（以下、「研究会」という。）を位置づけ、研究会での審議・決定事項が、推進本部で承認されることにより、全庁的にオーソライズされることとなっている。



また、今年度の研究会委員は以下のとおりである。（H26.3 現在）

所 属		氏 名
総合政策部	企画政策課	中 野 新 吾
	企画政策課	吉 田 祐 介
	総務課	高 橋 清 隆
	総務課	神 田 順 平
	財政課	竹 林 伊久磨
市民生活部	税務課	竹 林 幸 作
	市民協働課	馬 場 敬 士
保健福祉部	介護福祉課	佐 藤 公 俊
	社会福祉課	春 森 弘 晃
まちづくり部	産業振興課	濱 山 一 泰
	水道課	梶 藤 勲
教育委員会	教育総務課	石 原 史 章
選挙管理委員会		長 井 晃 彦
主 宰	財政課長	佐 藤 行 弘
事務局	財政課行革推進係	山 本 啓 之

## 2. 行政評価システム研究会

開催日	回数	摘要
5月27日	第1回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度スケジュール</li> <li>・行政評価研修会について</li> <li>・まちづくり市民講座について</li> <li>・市民意識調査について</li> <li>・職員提案制度について</li> </ul>
11月8日	第2回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・まちづくり市民講座について</li> <li>・施策評価及び市民意識調査について</li> <li>・事務事業評価及び施設評価について</li> </ul>
3月27日	第3回	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年度取組状況</li> <li>・平成26年度の取組予定</li> <li>・外部評価（行政評価市民委員会）について</li> <li>・内部評価（事務事業評価・施策評価・事務事業体系）について</li> </ul>

## 3. 職員啓発など

開催日	内容	摘要
4月23日 24日	事務事業評価研修 (4回開催)	対象：係長 備前市における行政評価の導入目的、目標管理や業務管理との連携、事務事業評価の作成要領等について
6月27日	施策評価研修 (2回開催)	対象：所属長 本市を取り巻く非常に厳しい現状の再認識、行政評価システムの果たす役割、備前市の行政評価システム、施策評価と事務事業評価の関係、施策評価を実施する際の留意点、市民意識調査結果の活用方法などについて
8月5日 6日	施策二次評価 ヘルプデスク	対象：副市長、各部長、教育次長 備前市の行政評価システム、施策二次評価を実施する際の留意点などについて、サンプリング(ヘルプデスク)により作成支援 【講師】 監査法人トーマツ 世羅 徹
2月25日	行政評価研修	対象：2・3級職員、希望者 「業務改善から始める自治体経営」についての講義 【講師】 関西学院大学経営戦略研究科長 英国バーミンガム大学公共政策学部客員教授 石原俊彦

## 4. まちづくり市民講座

開催日	摘要
7月11日	岡山大学（地域総合研究センターゼミ学生10名）へ出前講座 備前市の行政評価システムを説明したうえで、事務事業評価シート（生徒指導推進・観光推進事業）をもとに記載内容に対する意見を聴取した。

※ 市民を対象に受講生を募集し開催を予定していた市民講座は  
応募者が少なかったため中止しました。



### 第3. 事務事業評価の結果

全事業評価結果（392 事業）は以下のとおりである。

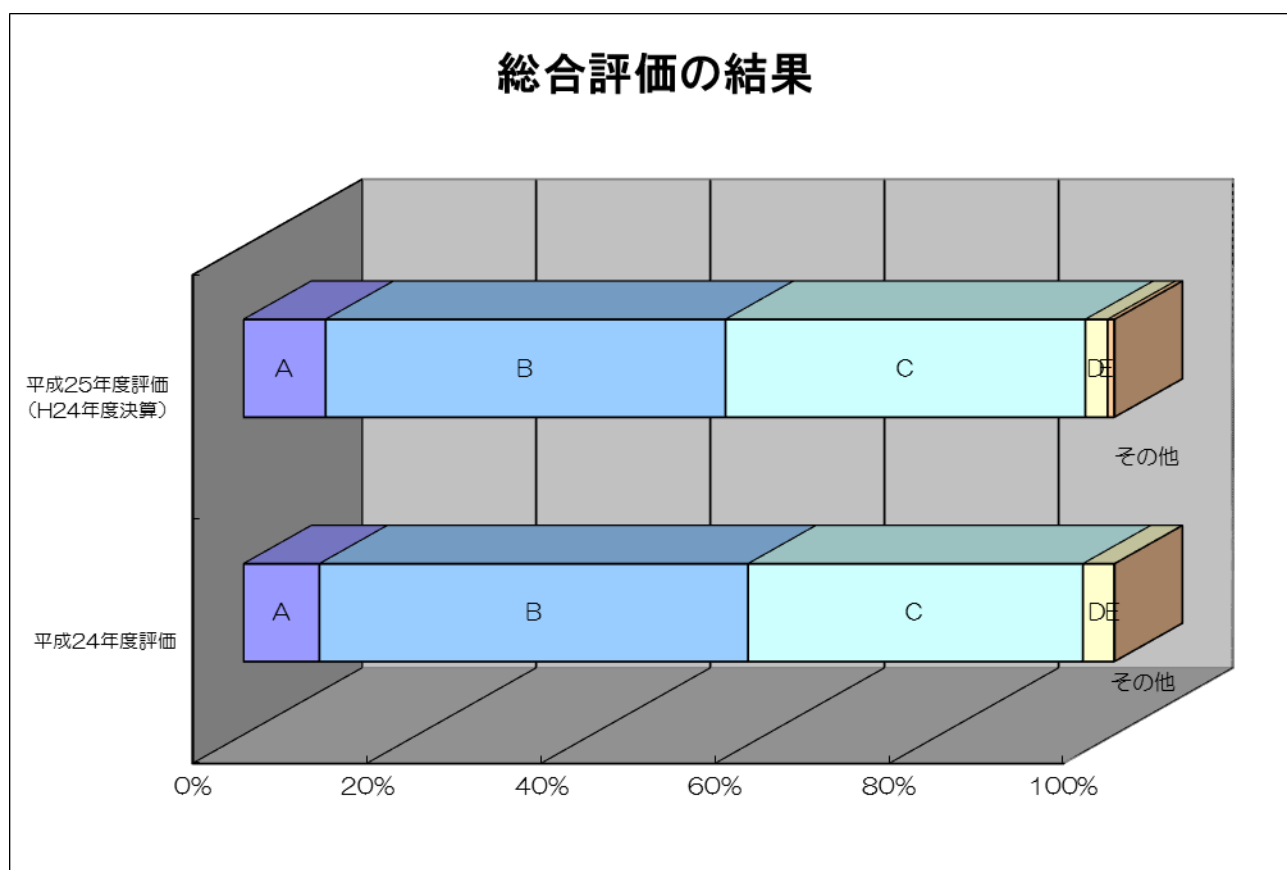
#### 1. 総合評価

平成 25 年度評価（平成 24 年度決算分）は前年度と比較して、「A 評価」「C 評価」の割合がやや増加し、「B 評価」の割合がやや減少した。

#### 総合評価の結果

5 段階評価のランク基準 A：高い B：やや高い C：普通 D：やや低い E：低い

項目		A	B	C	D	E	その他
平成25年度 (H24年度決算)	事業数	37事業	180事業	162事業	10事業	0事業	3事業
	構成比	9.4%	45.9%	41.3%	2.6%	0.0%	0.8%
（※参考）平成24年度構成比		8.7%	49.2%	38.5%	3.6%	0.0%	0.0%



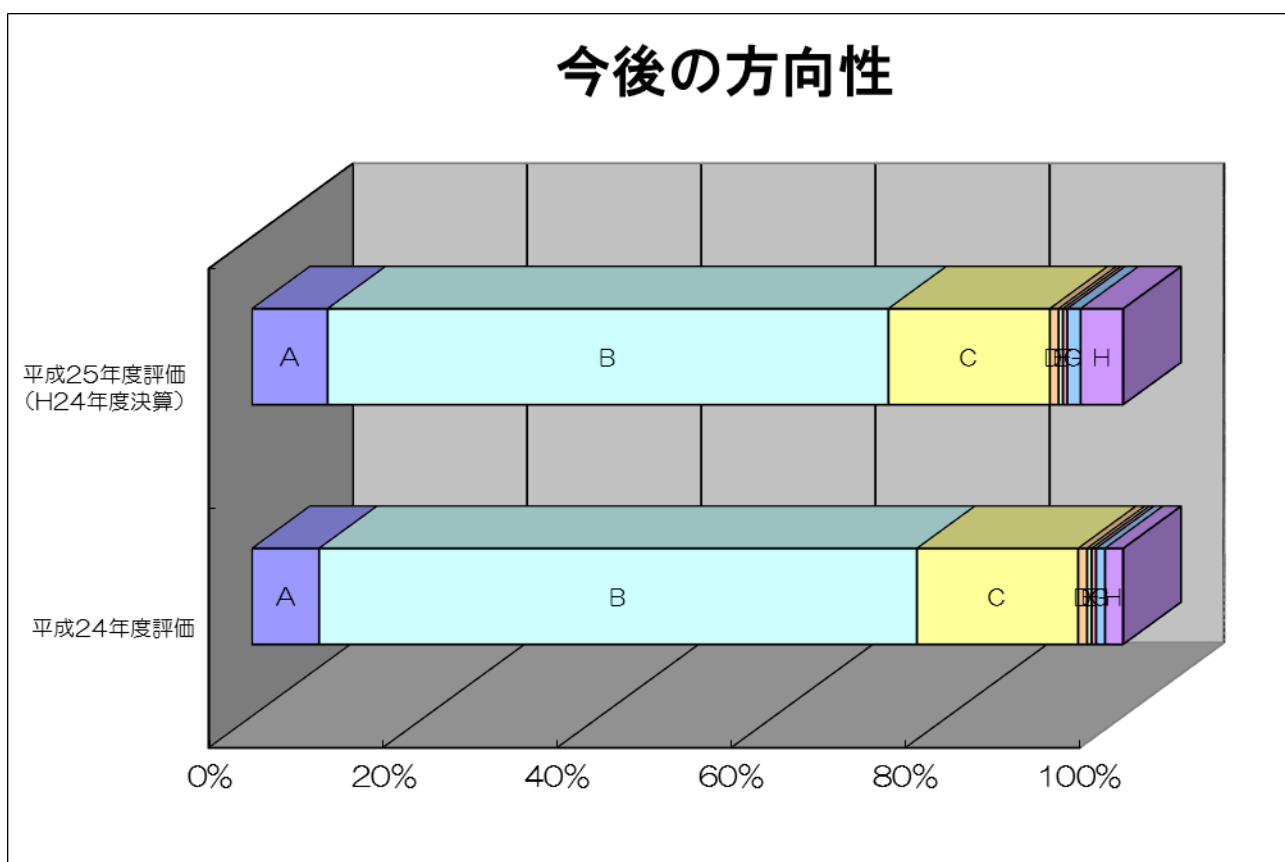
## 2. 今後の方向性

平成25年度評価（平成24年度決算分）は前年度と比較して、「現状継続」の割合がやや減少し、「拡充」「見直し」の割合がやや増加している。

### 今後の方向性

項目		拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了	その他
		A	B	C	D	E	F	G	H
平成25年度 (H24年度決算)	事業数	34事業	252事業	75事業	4事業	1事業	1事業	6事業	19事業
	構成比	8.7%	64.3%	19.1%	1.0%	0.3%	0.3%	1.5%	4.8%
（※参考）平成24年度構成比		7.7%	68.6%	18.5%	1.0%	0.5%	0.5%	1.0%	2.1%

構成比は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。



## 第4. 施策評価の結果

### 1. 施策評価の対象について

施策評価は備前市総合計画における事業体系表をもとに、「施策」に該当するレベルを対象に行った。総合計画における事業体系と評価対象施策、担当課は以下の表のとおりである。

総合計画			評価対象	担当課	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)			
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	土地利用	都市整備課	
		02 開発規制	開発規制	都市整備課	
		03 地域地区	地域地区	都市整備課	
		04 都市交通施設	都市交通施設	都市整備課	
		05 住宅	住宅	都市整備課	
		06 土地区画整理			
		07 公園緑地	公園緑地	都市整備課	
		08 水資源開発と水利用	水資源開発と水利用	水道課	
		09 上水道及び簡易水道	上水道及び簡易水道	水道課	
		10 下水道	下水道	下水道課	
		11 道路	道路	都市整備課	
		12 公共交通	公共交通	企画課	
		13 港湾・漁港	港湾・漁港	都市整備課	
		14 ごみ処理	ごみ処理	環境課	
		15 し尿処理	し尿処理	環境課	
		16 火葬場・墓地	火葬場・墓地	環境課	
		17 情報通信	情報通信	企画課	
		18 有線テレビ放送	有線テレビ放送	総務課	
02 自然と共生するまちづくり	01 環境保全	01 環境保全	環境保全	環境課	
		02 環境美化	環境美化	環境課	
		03 省資源・省エネルギー	省資源・省エネルギー	環境課	
		04 環境ISO			
03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	01 河川改修・砂防施設整備	河川改修・砂防施設整備	都市整備課	
		02 ため池・治山対策	ため池・治山対策	農林水産課	
		03 海岸整備	海岸整備	都市整備課	
04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	01 交通安全	交通安全	市民課	
		02 消防・防災	消防・防災	総務課	
		03 地域防犯	地域防犯	市民課	
		04 国民保護	国民保護	総務課	
		05 消費生活	消費生活	市民課	
02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	子育て支援	こども課	
		02 ひとり親家庭福祉	ひとり親家庭福祉	こども課	
		03 障害者(児)福祉	障害者(児)福祉	社会福祉課	
		04 高齢者福祉	高齢者福祉	介護福祉課	
		05 介護保険	介護保険	介護福祉課	
		06 年金	年金	市民課	
		07 保険給付(国保)	保険給付(国保)	保健課	
		08 老人保健(医療費給付)	老人保健(医療費給付)	保健課	
		09 低所得者福祉	低所得者福祉	社会福祉課	
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	01 母子保健(歯科保健を含む)	01 母子保健(歯科保健を含む)	母子保健(歯科保健を含む)	保健課
			02 成人保健(歯科保健を含む)	成人保健(歯科保健を含む)	保健課
			03 精神保健	精神保健	保健課
			04 歯科保健		
			05 結核・じん肺	結核・じん肺	保健課
			06 健康づくり	健康づくり	保健課
07 病院事業			病院事業	病院事務部	

総合計画					
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)	評価対象	担当課	
03 地域文化とひとが輝くまちづくり	01 未来を支える人材を育むまちづくり	01 幼稚園(施設整備を含む)	幼稚園	学校教育課	
		02 小・中学校(施設整備を含む)	小・中学校	学校教育課	
		03 高等学校(施設整備を含む)	高等学校	教育総務課	
		04 大 学			
		05 学校給食	学校給食	教育総務課	
		06 人権教育	人権教育	生涯学習課	
		07 施設整備			
	02 生きがいのあるまちづくり	01 家庭教育	家庭教育	生涯学習課	
		02 青少年教育	青少年教育	生涯学習課	
		03 成人教育	成人教育	生涯学習課	
		04 公民館	公民館	中央公民館	
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	図書館・視聴覚ライブラリー	図書館	
		06 スポーツ・レクリエーション	スポーツ・レクリエーション	スポーツ振興室	
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	01 文化芸術の振興	文化芸術の振興	生涯学習課	
		02 文化財の保存と活用	文化財の保存と活用	生涯学習課	
04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	01 豊かな食を支えるまちづくり	01 農 業	農 業	農林水産課	
		02 林 業	林 業	農林水産課	
		03 水産業	水産業	農林水産課	
	02 起業と創造が支えるまちづくり	01 企業誘致	企業誘致	商工観光課	
		02 商 業	商 業	商工観光課	
		03 工 業	工 業	商工観光課	
		04 海運業	海運業	商工観光課	
		05 勤労者福祉	勤労者福祉	商工観光課	
	03 個性あふれる観光のまちづくり	01 観 光	観 光	商工観光課	
	05 市民主体の協働のまちづくり	01 市民主体で進めるまちづくり	01 広聴広報	広聴広報	総務課
			02 コミュニティ	コミュニティ	まちづくり推進課
			03 ボランティア・NPO	ボランティア・NPO	まちづくり推進課
		02 ふれあい豊かなまちづくり	01 地域間・国際交流	地域間・国際交流	まちづくり推進課
			02 男女共同参画社会の形成	男女共同参画社会の形成	まちづくり推進課
			03 人権問題	人権問題	まちづくり推進課
06 健全で自立したまちづくり	01 簡素で効率的な行政運営	01 行政運営改革	行政運営改革	総務課	
		02 情報公開	情報公開	総務課	
		03 広域行政	広域行政	企画課	
		04 人事管理	人事管理	総務課	

## 2. 成果指標の設定について

施策評価の実施に当たっては、施策の上位目的である基本目標や基本施策、施策そのものの意図からキーワードを抽出し、それをもとに成果指標や参考指標を設定している。指標の設定状況などについては、以下のとおり。

### (1) 成果指標の設定状況と計測している割合

評価を行った75の施策のうち全ての施策が、何らかの成果指標が設定されていた。そのうち、成果指標の実績値を計測している施策は73施策となっている。

項目	平成25年度評価 (平成24年度決算分)		平成24年度 評価
	施策数	割合	割合
成果指標を設定している施策	75施策	100.0%	98.9%
うち成果指標を計測している施策	73施策	97.3%	98.9%

注) 成果指標を計測している施策は、評価年度の実績値を計測しているかどうかで集計した。

### (2) 成果指標の平成24年度目標の設定状況

75施策のうち、平成24年度の目標を設定している施策は72施策(96.0%)である。

評価を実施するに当たっては、評価年度の目標を達成できたかどうかを検証し、達成できていなければその理由を分析して次年度以降の事業構成や事業そのものの改善に結びつけることが重要である。

項目	平成25年度評価 (平成24年度決算分)		平成24年度 評価
	施策数	割合	割合
平成24年度目標を設定している施策	72施策	96.0%	97.8%

(3) 成果指標の平成 24 年度目標の達成状況

(2) であげた平成 24 年度の目標を設定している 72 施策のうち、実績値が目標値を達成している施策は 25 施策 (34.7%) となり、前年度と比較して 9.7 ポイント増加した。

前年度に目標を達成した施策は、次年度の目標は高く設定することとなるが、例年、目標を達成している施策の割合が低いことから、目標を達成できるような事業構成を検討すると同時に、設定した目標が適切なものかどうかを検証する必要がある。

項目	平成25年度評価 (平成24年度決算分)		平成24年度 評価
	施策数	割合	割合
平成24年度目標を達成している施策	25施策	34.7%	25.0%
平成24年度目標を達成していない施策	47施策	65.3%	75.0%
判定できなかった施策	0施策	0.0%	0.0%

(4) 成果指標の中・長期目標の設定状況

(1) であげた何らかの成果指標が設定されている 75 施策のうち、中期的・長期的な目標を設定した施策はともに 73 施策 (97.3%) となり、前年度比較して中期的目標の設定率は減少、長期的目標の設定率は増加した。

項目	平成25年度評価 (平成24年度決算分)		平成24年度 評価
	施策数	割合	割合
中期的な目標を設定している施策	73施策	97.3%	98.9%
長期的な目標を設定している施策	73施策	97.3%	95.6%

注) 中期的な目標とは平成 25 年度、長期的な目標とは平成 28 年度の目標値の設定状況をそれぞれ集計したものである。

(5) 成果指標一覧

以下は、施策ごとに設定された成果指標とその達成状況である。

成果指標名の設定に当り、施策の状況を反映していないものも散見されることから、施策の意図する成果達成に向けて、誰が見ても一目でわかる成果指標名の設定を心掛ける必要がある。

〈設定における留意事項〉

- ・測定可能であること
- ・成果を表現していること
- ・施策の目的を表現（施策意図に合致）していること

評価対象施策	成果指標名	単位	H22実績	H23実績	H24実績	H24目標値	達成	参考指標数
土地利用	違反件数	件	0	0	0	0		0
開発規制	相談回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		1
地域地区	相談回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		0
都市交通施設	都市計画道路整備率	%	12.3	17.6	17.6	18.0		1
住宅	住宅耐震率	%	49.0	49.0	49.0	60.0		2
公園緑地	市民1人当たり都市公園面積	m <sup>2</sup>	6.1	6.1	6.1	7.0		1
水資源開発と水利用	水質基準の適合率	%	100.0	100.0	100.0	100.0		3
上水道及び簡易水道	年間有収率	%	87.7	87.9	86.0	92.0		3
下水道	汚水処理整備率	%	84.0	86.4	87.8	87.0		3
道路	道路舗装率	%	83.9	84.0	84.0	85.0		2
公共交通	週1回以上公共交通（バス）を利用している市民の割合	%	3.8	3.3	5.3	7.0		2
港湾・漁港	県工事実施率	%	40.0	63.6	100.0	80.0		1
ごみ処理	ごみの減量化、資源化に取り組んでいる市民の割合	%	87.9	85.0	-	-	-	3
し尿処理	し尿投入量	t	11,413	11,347	10,986	11,000		1
火葬場・墓地	市営墓地の区画数	区画	1,470	1,470	1,470	1,470		1
情報通信	自宅でインターネットを使っている市民の割合	%	40.8	42.6	52.5	50.0		3
有線テレビ放送	CATV加入世帯率	%	82.3	82.5	81.9	85.0		0
環境保全	地球温暖化防止のための行動に取り組んでいる市民の割合	%	46.0	38.0	27.4	50.0		1
環境美化	不法投棄の件数	件	25	15	23	20		2
省資源・省エネルギー	地球温暖化防止のための行動に取り組んでいる市民の割合	%	46.0	38.0	27.4	50.0		1
河川改修・砂防施設整備	河川改良箇所数	箇所	10	8	10	20		2
ため池・治山対策	危険ため池改修数	箇所	43	43	44	44		1
海岸整備	高潮対策事業（日生地区）進捗率	%	3.1	12.2	24.2	100.0		0
交通安全	交通事故発生件数（人身）	件	232	218	191	200		3
消防・防災	住んでいる地区の避難所を知っている人の割合	%	-	-	68.0	100.0		3
地域防犯	全刑法犯認知件数	件	358	316	264	400		2
国民保護	国民保護計画の啓発回数	回	0	0	0	2		0
消費生活	この1年間に何らかの消費トラブルにあったことのある市民の割合	%	4.9	5.6	1.9	5.0		3
子育て支援	安心して子どもを産み育てることができると感じている割合	%	20.2	16.2	33.4	20.0		3
ひとり親家庭福祉	相談件数（母子自立支援員）	件	422	457	436	400		2
障害者（児）福祉	就労支援人数	人	101	133	127	120		3
高齢者福祉	高齢者が安心して生活できると感じている市民の割合	%	18.7	17.9	20.5	19.0		3
介護保険	総合相談の件数	件	3,369	3,440	3,056	3,600		3

評価対象施策	成果指標名	単位	H22実績	H23実績	H24実績	H24目標値	達成	参考指標数
年金	広報事業	件	8	10	12	10		2
保険給付(国保)	被保険者一人当たり医療給付費	円	273,863	285,794	288,847	230,000		2
老人保健(医療費給付)	後期高齢者医療制度の一人当たり負担額	円	73,405	73,867	75,107	67,000		1
低所得者福祉	家庭訪問件数	件	553	742	921	750		2
母子保健(歯科保健を含む)	乳幼児健診受診率	%	84.4	86.1	87.0	90.0		3
成人保健(歯科保健を含む)	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	88.8	90.7	86.7	95.0		3
精神保健	通院医療費支給率	%	91.5	91.7	88.0	100.0		1
結核・じん肺	結核健診受診率	%	31.3	28.7	25.6	50.0		1
健康づくり	自分の健康に気を付けている市民の割合	%	89.3	88.8	90.7	93.0		3
病院事業	100床当たりの医師数	人	10.2	11.3	10.5	12.0		3
幼稚園(施設整備を含む)	4・5歳児就園率	%	98.0	96.8	97.7	100.0		3
小・中学校(施設整備を含む)	子どもが楽しんで学校生活を送っていると感じている市民の割合	%	31.3	29.3	42.8	40.0		3
高等学校(施設整備を含む)	定員充足率	%	63.8	57.5	56.9	60.0		1
学校給食	学校給食において食育が必要であると感じている市民の割合	%	67.3	63.0	62.7	75.0		2
人権教育	地区人権教育推進委員会の事業開催回数	回	23	22	23	27		1
家庭教育	ときめきナビを家族で活用している世帯の割合	%	35.0	48.0	39.0	50.0		0
青少年教育	健全育成を目的とする講演会、懇談会への参加者数	人	866	882	837	1,000		1
成人教育	自発的な学習に取り組んだり趣味の会やサークル活動に参加している市民の割合	%	32.3	30.6	32.0	35.0		2
公民館	公民館の利用者数	人	84,467	86,533	92,784	100,000		3
図書館・視聴覚ライブラリー	1人あたりの貸出数	冊	3.1	3.0	3.0	3.5		2
スポーツ・レクリエーション	スポーツを定期的(週1回以上)にしている市民の割合	%	42.7	40.7	35.2	50.0		3
文化芸術の振興	岡山県子ども備前焼作品展応募者数	人	779	566	596	800		3
文化財の保存と活用	世界遺産シンポジウム参加者数	人	160	194	200	200		1
農業	獣害防止施設設置	m	6,144	12,780	10,458	-	-	1
林業	林道整備延長	m	136	120	130	90		1
水産業	漁獲高	t	229	286	228	270		2
企業誘致	企業誘致件数	件	2	0	0	2		2
商業	地域振興活性化事業イベント開催による来場者数	千人	85	92	81	124		2
工業	岡山セラミックセンターにおける検査件数	件	10,703	12,187	12,489	10,000		1
海運業	海運組合員数	社	71	69	68	85		0
勤労者福祉	勤労者施設の利用者数	人	56,805	50,228	60,345	60,000		2
観光	観光客数	千人	915	875	876	1,000		2
広聴広報	「広報びぜん」を読んでいる市民の割合	%	85.5	84.1	83.1	85.0		0



評価対象施策	成果指標名	単位	H22実績	H23実績	H24実績	H24目標値	達成	参考指標数
コミュニティ	コミュニティ助成団体数	団体	7	2	2	6		2
ボランティア・NPO	この1年で何らかのボランティア活動を行ったことのある市民の割合	%	32.0	29.9	35.9	45.0		1
地域間・国際交流	八塔寺国際交流ヴィラ利用者数	人	618	384	437	850		2
男女共同参画社会の形成	きらめきフェスタ参加者数	人	550	532	550	790		3
人権問題	人権教育・啓発研修会参加者数	人	140	119	97	200		3
行政運営改革	施策評価の成果指標目標値達成率	%	37.8	-	-	-	-	3
情報公開	市の情報公開が進んでいると感じている市民の割合	%	15.5	15.1	17.3	18.0		1
広域行政	圏域バス備前ルートの利用者数（吉永病院～イオン赤穂）	人	-	309	3,897	4,000		2
人事管理	人口千人当たり職員数	人	9.8	9.6	9.7	10.0		1

#### (6) 参考指標の設定状況

75 施策のうち、成果指標とは別に参考指標を3つ設定し、施策の実績を把握しようと試みている施策が24 施策（32.0%）という結果になった。成果指標も含めると1つの施策につき平均2.8の指標が設定されていた（前年度平均2.9）。

参考指標の設定数は、前年度と比較すると2つ設定している施策は増加し、1つ設定している施策が減少している。

施策の実績を指標化するに当たって、1つで施策目的の達成状況を適切に示すことのできる指標を設定することは難しい。施策の状態を示すことができるような指標を様々な側面から複数設定し、その実績を把握することで、施策実施の成果を検証し、課題を発見するきっかけとすることが望ましい。

参考指標の設定状況は以下のとおりである。

項目	平成25年度評価 (平成24年度決算分)		平成24年度 評価
	施策数	割合	割合
参考指標を3つ設定している施策	24施策	32.0%	34.1%
参考指標を2つ設定している施策	21施策	28.0%	27.5%
参考指標を1つ設定している施策	22施策	29.3%	29.7%
参考指標を設定していない施策	8施策	10.7%	8.8%

### 3. 政策体系別事業費

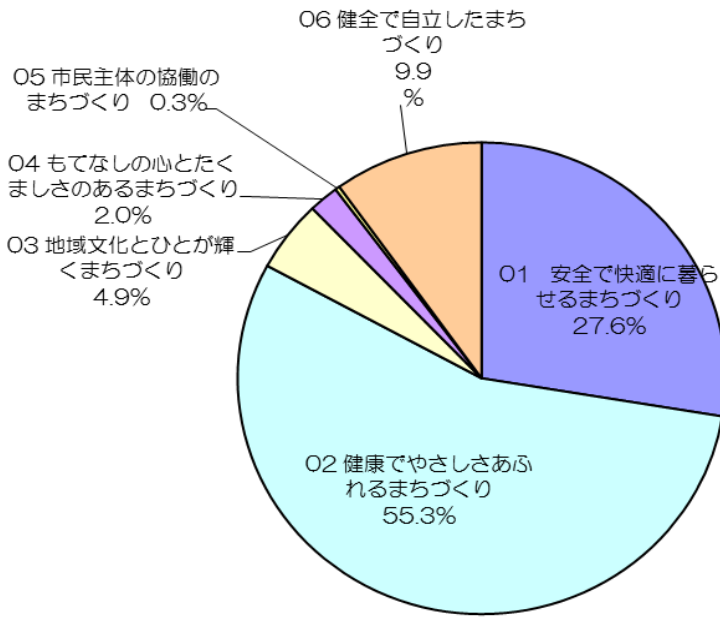
施策評価シートに記載された事業費を政策体系（大項目・中項目別）に沿ってまとめたものが次の表である。

総合計画		平成25年度評価 (平成24年度決算分)	内訳		平成24年度評価	内訳	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)		直接事業費	人件費		直接事業費	人件費
01	安全で快適に暮らせるまちづくり	8,547,754	7,897,432	650,322	8,172,501	7,501,086	671,415
	01 生活しやすいまちづくり	7,515,162	6,984,741	530,421	7,036,443	6,475,985	560,458
	02 自然と共生するまちづくり	143,810	76,850	66,960	161,145	104,928	56,217
	03 災害に強いまちづくり	89,976	78,060	11,916	122,512	109,761	12,751
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	798,806	757,781	41,025	852,401	810,412	41,989
02	健康でやさしさあふれるまちづくり	17,145,588	14,134,923	3,010,665	17,131,444	14,252,030	2,879,414
	01 やさしさあふれるまちづくり	12,060,972	11,387,936	673,036	12,180,401	11,495,432	684,969
	02 健やかで生き生きしたまちづくり	5,084,616	2,746,987	2,337,629	4,951,043	2,756,598	2,194,445
03	地域文化とひとが輝くまちづくり	1,513,548	1,230,530	283,018	1,647,984	1,346,910	301,074
	01 未来を支える人材を育むまちづくり	1,001,837	857,204	144,633	1,124,145	968,850	155,295
	02 生きがいのあるまちづくり	454,033	344,052	109,981	447,423	340,657	106,766
	03 歴史と文化の輝くまちづくり	57,678	29,274	28,404	76,416	37,403	39,013
04	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり	613,676	490,407	123,269	661,120	526,773	134,347
	01 豊かな食を支えるまちづくり	385,804	310,630	75,174	403,158	316,701	86,457
	02 起業と創造が支えるまちづくり	141,383	120,710	20,673	152,737	131,547	21,190
	03 個性あふれる観光のまちづくり	86,489	59,067	27,422	105,225	78,525	26,700
05	市民主体の協働のまちづくり	94,811	49,222	45,589	133,618	76,003	57,615
	01 市民主体で進めるまちづくり	66,404	42,287	24,117	95,874	67,195	28,679
	02 ふれあい豊かなまちづくり	28,407	6,935	21,472	37,744	8,808	28,936
06	健全で自立したまちづくり	3,072,614	2,485,733	586,881	3,228,001	2,623,022	604,979
	01 簡素で効率的な行政運営	3,072,614	2,485,733	586,881	3,228,001	2,623,022	604,979
合 計		30,987,991	26,288,247	4,699,744	30,974,668	26,325,824	4,648,844

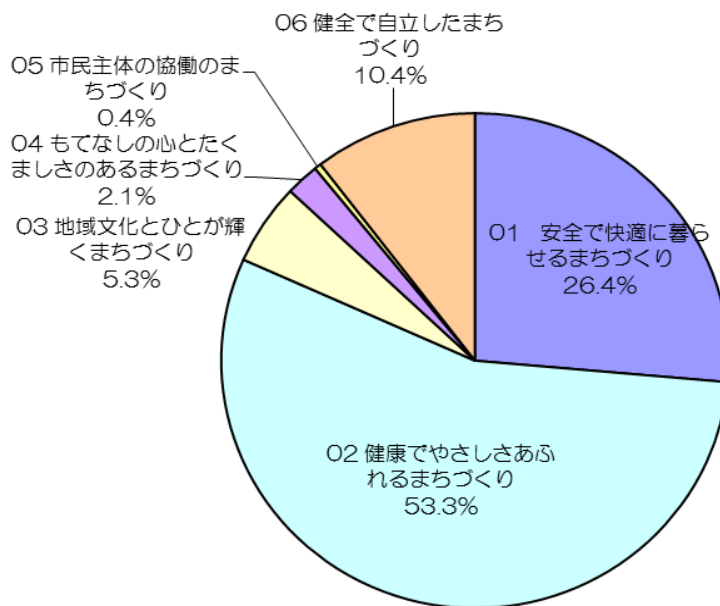
大項目ごとに事業費を見ると、「健康でやさしさあふれるまちづくり」が全体のおよそ55.3%を占めていることがわかる。そのうち「やさしさあふれるまちづくり」が120億60百万円(70.3%)となっており、主な内訳は「保険給付(国保)(45億87百万円)」「介護保険(33億77百万円)」などである。

次いで「安全で快適に暮らせるまちづくり」が85億47百万円(27.6%)を占めている。そのうち「生活しやすいまちづくり」が75億15百万円(87.9%)となっており、その中では33億25百万円(44.2%)が「下水道事業」となっている。

### 基本目標別事業割合 平成25年度評価(平成24年度決算分)



### 基本目標別事業割合 平成24年度評価(平成23年度決算分)



#### 4. 施策の評価結果

以下は施策の評価結果（二次）一覧である。

総合計画			成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策 への 貢献度	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
01 安全で快適に暮らせるまちづくり	01 生活しやすいまちづくり	01 土地利用	3	3	3	3	
		02 開発規制	3	3	3	3	
		03 地域地区	3	3	3	3	
		04 都市交通施設	3	3	3	3	
		05 住宅	3	3	3	3	
		06 土地区画整理	—	—	—	—	
		07 公園緑地	3	3	3	3	
		08 水資源開発と水利用	4	3	3	4	
		09 上水道及び簡易水道	3	3	3	4	
		10 下水道	4	4	4	4	
		11 道路	4	3	3	4	
		12 公共交通	4	4	3	4	
		13 港湾・漁港	3	3	3	4	
		14 ごみ処理	4	3	4	4	
		15 し尿処理	4	3	4	4	
		16 火葬場・墓地	3	3	3	3	
		17 情報通信	4	4	3	3	
		18 有線テレビ放送	3	3	2	2	
	02 自然と共生するまちづくり	01 環境保全	3	3	4	4	
		02 環境美化	3	3	3	3	
		03 省資源・省エネルギー	3	3	4	4	
		04 環境ISO	—	—	—	—	
	03 災害に強いまちづくり	01 河川改修・砂防施設整備	3	3	3	4	
		02 ため池・治山対策	4	4	4	4	
		03 海岸整備	3	3	4	4	
	04 安全で安心して暮らせるまちづくり	01 交通安全	3	3	3	3	
		02 消防・防災	3	3	3	4	
		03 地域防犯	3	3	4	3	
		04 国民保護	3	3	2	3	
		05 消費生活	3	3	3	3	
	02 健康でやさしさあふれるまちづくり	01 やさしさあふれるまちづくり	01 子育て支援	4	3	3	5
			02 ひとり親家庭福祉	3	3	3	3
03 障害者(児)福祉			4	4	4	4	
04 高齢者福祉			3	3	3	4	
05 介護保険			4	4	3	4	
06 年金			3	3	2	3	
07 保険給付(国保)			4	4	4	3	
08 老人保健(医療費給付)			4	4	3	3	
09 低所得者福祉			3	4	4	3	
02 健やかで生き生きしたまちづくり		01 母子保健(歯科保健を含む)	4	4	4	4	
		02 成人保健(歯科保健を含む)	4	4	4	4	
		03 精神保健	3	4	4	4	
		04 歯科保健	—	—	—	—	
		05 結核・じん肺	3	3	3	3	
		06 健康づくり	4	4	4	3	
		07 病院事業	3	3	3	4	

総合計画			成果指標 の妥当性	事業構成 の妥当性	施策の 有効性	基本施策 への 貢献度	
大項目 (基本目標)	中項目 (基本施策)	小項目 (施策)					
03 地域文化とひと が輝くまちづくり	01 未来を支える人 材を育むまちづくり	01 幼稚園(施設整備を含む)	4	3	3	5	
		02 小・中学校(施設整備を含む)	2	5	4	5	
		03 高等学校(施設整備を含む)	4	3	3	3	
		04 大学	—	—	—	—	
		05 学校給食	4	3	3	3	
		06 人権教育	3	3	4	3	
		07 施設整備	—	—	—	—	
	02 生きがいのある まちづくり	01 家庭教育	3	3	3	3	
		02 青少年教育	4	3	3	3	
		03 成人教育	4	3	3	4	
		04 公民館	3	3	3	3	
		05 図書館・視聴覚ライブラリー	4	3	3	3	
		06 スポーツ・レクリエーション	3	3	4	3	
03 歴史と文化の輝 くまちづくり	01 文化芸術の振興	4	3	3	3		
	02 文化財の保存と活用	3	3	3	3		
04 もてなしの心と たくましさのあるま ちづくり	01 豊かな食を支え るまちづくり	01 農業	4	3	3	4	
		02 林業	3	3	3	3	
		03 水産業	4	4	4	4	
	02 起業と創造が支 えるまちづくり	01 企業誘致	3	4	4	4	
		02 商業	3	3	3	3	
		03 工業	3	4	3	3	
		04 海運業	3	4	3	3	
		05 勤労者福祉	3	3	3	3	
	03 個性あふれる観 光のまちづくり	01 観光	3	3	4	4	
	05 市民主体の協働 のまちづくり	01 市民主体で進め るまちづくり	01 広聴広報	4	3	3	3
			02 コミュニティ	4	4	3	4
			03 ボランティア・NPO	3	2	2	3
02 ふれあい豊かな まちづくり		01 地域間・国際交流	3	3	3	3	
		02 男女共同参画社会の形成	3	3	3	3	
		03 人権問題	2	3	3	3	
06 健全で自立した まちづくり	01 簡素で効率的な 行財政運営	01 行政運営改革	4	4	3	5	
		02 情報公開	3	3	3	3	
		03 広域行政	3	2	2	3	
		04 人事管理	3	4	3	4	
成果指標の妥当性	5：非常に高い	施策への貢献度	5：高い	0	1	0	4
事業構成の妥当性	4：高い		4：やや高い	28	20	21	28
施策の有効性	3：どちらともいえない		3：中立	45	52	49	42
	2：低い		2：やや低い	2	2	5	1
	1：非常に低い		1：低い	0	0	0	0
	空白等その他		空白等その他	5	5	5	5
計			80	80	80	80	

### (1) 成果指標の妥当性

「指標が施策の目的・成果を表現しているか」については、24年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

評価の構成比率は、前年度と比較すると「5：非常に高い」が減少し、「2：低い」が増加している。

成果指標がその施策を評価するのに適切なものでなければ、施策の将来ビジョンが不明確となり、施策が本来と違った方向に進んでしまう。成果指標の妥当性の低い（「3：どちらともいえない」も含む）施策については、施策の目的を明確に表現した指標に設定し直す必要がある。

評 価	H25年度評価（H24年度決算）		H24年度評価（H23年度決算）	
	施策数	割合	施策数	割合
5：非常に高い	0施策	0.0%	2施策	2.2%
4：高い	28施策	37.3%	33施策	36.3%
3：どちらともいえない	45施策	60.0%	56施策	61.5%
2：低い	2施策	2.7%	0施策	0.0%
1：非常に低い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
合 計	75施策	100.0%	91施策	100.0%

### (2) 事業構成の妥当性

「施策を構成する事務事業が施策目的を達成するために適当なものであるか」については、24年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

評価の構成比率は、前年度と比較して、ほとんど変わっていない。

評 価	H25年度評価（H24年度決算）		H24年度評価（H23年度決算）	
	施策数	割合	施策数	割合
5：非常に高い	1施策	1.3%	1施策	1.1%
4：高い	20施策	26.7%	26施策	28.6%
3：どちらともいえない	52施策	69.3%	63施策	69.2%
2：低い	2施策	2.7%	1施策	1.1%
1：非常に低い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
合 計	75施策	100.0%	91施策	100.0%

### (3) 施策の有効性

「評価年度の成果指標や参考指標の目標達成状況、中・長期（H25・28）の達成見込み（達成率）」については、24年度評価と同様に「3：どちらともいえない」が最も多いという結果になった。

評価の構成比率は、前年度と比較して、ほとんど変わっていない。

評 価	H25年度評価（H24年度決算）		H24年度評価（H23年度決算）	
	数	率	数	率
5：非常に高い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
4：高い	21施策	28.0%	28施策	30.8%
3：どちらともいえない	49施策	65.3%	58施策	63.7%
2：低い	5施策	6.7%	5施策	5.5%
1：非常に低い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
合 計	75施策	100.0%	91施策	100.0%

### (4) 基本施策への貢献度

施策二次評価では、評価施策の政策（基本施策）に対する貢献度を判定した。その結果として、24年度評価と同様に「3：中立」が最も多い結果となった。

評価の構成比率は、前年度と比較すると「4：やや高い」が4.3ポイント増加し、「3：中立」が3.3ポイント減少している。

評 価	H25年度評価（H24年度決算）		H24年度評価（H23年度決算）	
	数	率	数	率
5：高い	4施策	5.3%	5施策	5.5%
4：やや高い	28施策	37.3%	30施策	33.0%
3：中立	42施策	56.0%	54施策	59.3%
2：やや低い	1施策	1.3%	2施策	2.2%
1：低い	0施策	0.0%	0施策	0.0%
合 計	75施策	100.0%	91施策	100.0%

## 5. 行政評価を活用した今後の展開

本年度までの実施結果を踏まえ、来年度以降の実施に当たって以下のような改善・検討が必要と考えられます。

### (1) 行政評価への市民参画

平成22年4月1日に施行された備前市まちづくり基本条例により、備前市における行政評価の実施が必須とされ、行政評価への市民参画として外部評価制度の実施が要請されています。この外部評価として平成26年度から設置する備前市行政評価市民委員会により、市民の視点を確保し、評価の客観性及び信頼性を高めていきます。

### (2) 評価シートの精度向上

平成23年度から開催してきたまちづくり市民講座において、受講生の方から「説明不足」「指標の設定が不明確」「現状分析が不十分」「PDCAとなっていない」など評価シートについて様々な意見をいただきました。評価シートについては、市民主体の行政経営実現に向け、だれがみてもわかりやすいものでなければなりません。平成26年度から市民参画による外部評価を本格導入しますが、市民に対しての説明責任を果たしていくためにも、これまで以上により適切でわかりやすい成果指標や目標値の設定、内容や表現などの工夫を行っていく必要があります。評価シートの精度向上に引き続き努めていきます。

### (3) 施設評価の有効活用

事務事業評価の一環として施設評価を実施しています。これにより合併効果の発現が一番遅れている施設運営の見直し（統廃合等）に活用することが望まれます。さらに、本市には老朽化の目立つ施設が多く、今後の修繕計画に活かしていくことも重要課題です。また、受益と負担の明確化を行い、適正な受益者負担率を設定することが望まれます。受益者負担の適正化に伴う施設使用料の改正については、サービス内容の変化や経費の増加等を考慮しながら、原則3年に一度見直すこととしています。

### (4) 職員の意識改革

現在の非常に厳しい財政状況の中、限られた経営資源で市民満足度を向上させるためには「選択と集中」による事務事業の見直しや経費削減が必要であり、不断の改革・改善なくしては到底不可能です。改革・改善には現場での気づきや改善プロセスが不可欠であり、各部・課が主体となって行政評価システムを活用した事業選択のプロセスへと改革していく必要があります。そのためにも、幅広い職員が市民の視点で考え、目的・成果・コスト重視で行動しなければならないことから、職員のスキルアップや新たなモチベーションの喚起を図るため、各種研修会・説明会の開催を積極的に展開していきます。



#### (5) 評価結果を活用した行政経営への転換

いまだ「やらされ感」を持って行政評価に取り組んでいる職員も少なくありません。事務事業評価や施策評価が行政運営にフィードバックされてこそ、行政経営の中で行政評価が生きてきます。行政評価を通じて「選択と集中」による効率の良い行政運営を実施していくことが最終的な目的ではありませんが、こうした仕組みづくりがなければ、限られた経営資源で市の最上位計画である総合計画を実現すること不可能です。

特に予算編成においては、次のような点に留意しながら、引き続き各事業への予算配分、調整権限の各部への移譲（行財政改革プラン取組事項）を進めていきます。

- ① 経営戦略会議において、財源見通しや施策評価結果を踏まえた翌年度の経営方針を明示した上で、まず、枠外予算、地方債発行枠、基金取崩し枠、枠配予算などを決定し、枠配予算が遵守できる仕組みづくりの構築を目指します。
- ② 予算の配分にあたっては、施策評価や事前評価などの行政評価ツールを十分に活用した上で、臨時・経常などの分析を基にした質の高い予算配分を目指すとともに、予算編成過程の積極的な公表を進めます。

さらに、決算時の主要施策の成果を説明する資料として議会への施策評価シートの提出、日報管理による業務量報告、行政評価と目標管理制度との連携についても引き続き継続し、施策目標の達成について責任を持たせ、経営の根幹をなす予算・組織・人事について、明確な経営戦略に沿った行政経営を目指していきます。

#### (6) 内部統制システムの導入

内部統制とは、「発生しうる不正や誤謬を未然に防ぐ取組（リスクマネジメント）」のことです。本市では、これまで整備されていなかった内部統制のシステムを構築するため、平成22年度に内部統制基本方針を策定しました。そして、23年度から24年度の2年間にかけてシステムの本格導入に向け、その前段となる業務フローの作成を全部署において行いました。今後は、作成された業務フローを利用して、発生の可能性があるリスクを洗い出し、そのリスクへの対処方法の見直しを行うことで、不正と誤謬の防止に努め、市民から信頼される市役所を目指します。

平成26年度 取組予定

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
----	----	----	----	----	----	-----	-----	-----	----	----	----

行政評価	3/28 ~4/18	4/22 4/25	4/25~6/6	6/27	6/27~7/31	8/11 ~8/22	9/上	10/中	11/中	12/中	1/中
	事務事業体系作成	事務事業評価研修会									

行政評価市民委員会	5/1 ~6/20	6/1 ~6/20	7/上	8/中	9/上	9/下	10/中	3/1
	「委員公募①」 広報びぜん等	「委員公募②」 広報びぜん等	委員決定、委嘱	第①回委員会	第②回委員会	第③回委員会	第④回委員会	

行政評価システム 研究会	4/1 ~4/11	5/下	11/中	3/下
	研究会委員 庁内公募	第①回研究会	第②回研究会	第③回研究会

その他	5/26~6/20	公共施設総合管理計画策定
	行財政改革プラン 取組状況調査	第二次行財政改革プラン策定
	7/1~7/31	内部統制(業務フロー図随時見直し)
	職員提案強化月間	職員提案随時募集
	3/1~3/31	業務フロー見直し調査